

福岡市における福岡城・鴻臚館復元整備の 経済波及効果について

岡田 允 Makoto OKADA

(公財) 福岡アジア都市研究所特別研究員

要旨：福岡城跡は、福岡市の中心部にあり、都心の天神にほぼ隣接している国の史跡である。広さは約48haに上る。堀と石垣と少数の櫓と門が残されてきたが、その城郭内の旧「平和台球場」の下に古代遺跡「鴻臚館」の存在が明らかになり、発掘調査が行われてきた。

近年、市民団体「福岡城・鴻臚館の将来を市民と考える実行委員会」を中心に、福岡城と鴻臚館の復元・整備について検討が進められ、平成25年3月には「福岡城・鴻臚館地区の活用に関するランドデザイン」が公表された。これを機に、それを基に福岡城と鴻臚館の復元・整備の経済波及効果を2005年福岡市産業連関表によって試算したので、研究資料として記す。

■キーワード：史跡復元、経済波及効果、鴻臚館、福岡城

1. 期待効果と計測対象

「福岡城・鴻臚館の将来を市民と考える実行委員会」による「福岡城・鴻臚館地区の活用に関するランドデザイン」(平成25年3月)によると、舞鶴公園(大濠公園も念頭に入れる)における復元整備のあり方として、「歴史文化が薫る まるごとミュージアム『福岡城公園』」の形成を将来像とし、(1)文化財としての保全・復元、(2)公園としての整備、(3)観光資源としての活用(整備)を図ることとしている。保全・復元整備、公園整備、活用整備は、短期(平成26～30年)、中期(平成31～40年)、長期(平成41年以降)に分けて「構想」されているが、全体が整備された状態を前提に期待効果を挙げると、図1のようなものと考えられる。

それは、福岡城・鴻臚館地区が①福岡市の現都心部である天神地区に隣接しているという位置条件、②地区が石垣・堀と樹木と競技施設と住宅地等で構成され、存在価値が曖昧、不鮮明であるという現状からの「飛躍」がもたらされるからである。

概ね下記のように5つの領域に括って捉えることができる。

(1) 経済効果：

- ①復元・整備投資効果－復元・整備に関する事業費が投下されることにより市内の関連産業の需要が増加し、生産(所得)が増加すること。
- ②観光サービス向上効果－重要な観光スポットを形成することになり、市民の行楽活動や観光客等外来者の増加をもたらし、市内の観光関連産業等の発展に寄与すること。
- ③雇用創出効果－上記の効果を通して市内の雇用が創出されること。

(2) 文化的効果：

市民や外来者が、古代のわが国の国際交流の一端に触れ、福岡市の歴史文化や個性あるいはアイデンティティを発見するとともに、市民にはそれらを踏まえ新たな文化や歴史を創造する力が生み出され、外来者にはわが国の古代や福岡市に対するイメージ(歴史文化的イメージ)を増幅、深化させること。

(3) 教育的効果：

学校教育および社会教育・生涯学習において、ふるさとの史跡、文化財等に触れることにより、ふるさとへの愛着を育て、地域を支える人づくりにつな

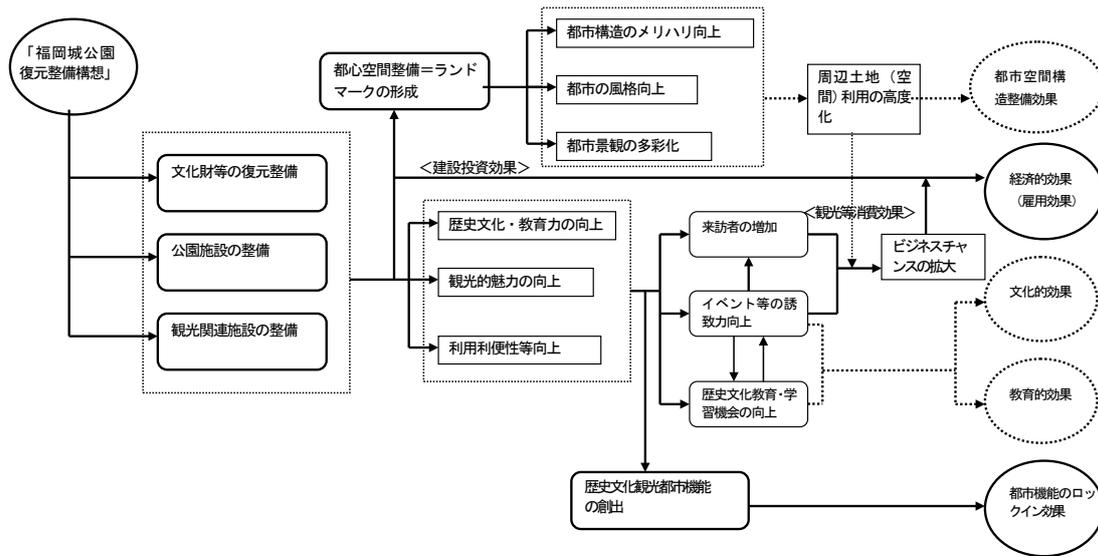


図1 福岡城・鴻臚館地区の保全・復元、活用整備の期待効果

出所 著者作成

がること。

(4) 都市空間整備効果：

- ①経済的側面－人々が集まる活動的なコアが形成されることにより、周辺街区における各種魅力が向上し、経済的活動が促進されること（空間的経済波及効果）。
- ②景観的側面－都心部に都市の歴史を物語る景観が形成されることによって風格のある都市景観を形成すること。
- ③構造的側面－都心部に活動的なランドマークが形成されることにより、都市の空間構造のメリハリが強化され、都市域全体としてのイメージが向上・多彩化すること。

(5) 都市機能創出効果：

これまで福岡市の発展の要素となってきた各種都市機能に加えて、わが国の歴史文化を味わえる歴史観光都市機能という新しい都市機能を創り出すこと。

以下では、(1)経済効果のうちの①復元・整備投資効果および②観光サービス向上効果を取り上げ、(5)新しい都市機能創出の経済効果として示す。

2. 経済波及効果の内容

2.1 経済波及効果について

上記の(1)－①復元・整備投資額や(1)－②観光サー

ビス向上による集客者数の増加に基づく消費（増加）額が、市内の諸産業に対する需要を増加させ、市内諸産業の「生産」増加につながる。その「生産」増加がどのような産業にどの程度発生するのかを推計することがここでの目的である。

福岡市は、市内において1年間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である「福岡市産業連関表」を作成しているのので、最新の「平成17年福岡市産業連

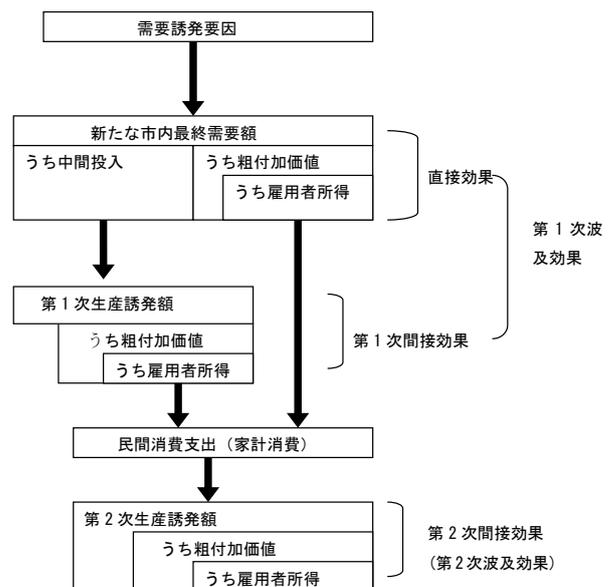


図2 経済波及効果の内容

出所 著者作成

関表」の生産者価格表、投入係数表、開放型逆行列表を用いて、上記の復元・整備投資額および集客者数の増加に基づく消費（増加）額の波及効果を推計する。

その内容は図2に示すように、産業間取引による第一次間接効果と、各段階の雇用者所得の増加が市内諸産業に及ぼす効果（額）である第二次間接効果に分かれる。

また、復元・整備事業（投資）は、実際は年々続いていくが、ここでは、一時点で、一括して投資されたものとして扱う。その波及効果（間接効果）も各期一回限りの効果である。

他方、観光サービス向上による集客者数の増加に基づく消費（増加）は、毎年続いていくので、その波及効果も毎年続いていくことになる。ただし、今回は、後述のように短期、中期、長期と3つの期間にわたって復元・整備が行われるという「構想」案が示されており、それに基づく観光サービスの向上効果も、各期の復元・整備が終了する期末時点まで「確定」することになるため、期首と期末の中間点における集客数の増加に基づく消費（増加）額を推計し、それが期間中継続するものと仮定して算出した。

2.2 経済波及効果の推計における前提

下記のような仮定（前提）を置いて推計した。

- (1) 推計には「平成17年福岡市産業連関表（32部門表）」を使用した。したがって、平成17年時点の技術構成に変化がないものと前提されている。また、利用統計類について時点が一定しておらず、3～4年のズレがあるが、中長期の将来値の推計には無視しえるものとする。
- (2) 逆行列係数は、市内自給率を考慮した開放型 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ を使用した。
- (3) 復元・整備投資額の波及推計のための部門別投入額への分割については、整備内容による偏りが大きいと判断されるため、国土交通省「特別分類建設部門投入係数表（生産者価格）」（平成17年）による工事種別の投入係数によった。

また、間接効果（波及効果）推計には「平成17年福岡市産業連関表（32部門表）」生産者価格

表から市内自給率を算出して市内投資額を推計した。

- (4) 雇用者所得の推計には、「平成17年福岡市産業連関表（32部門表）」の投入係数表における雇用者所得投入係数を使用した。
- (5) 消費転換係数には、総務省統計局「家計調査」（平成23年）の勤労者世帯「福岡市」における消費性向0.746を使用し、その財別構成（配分）には「平成17年福岡市産業連関表（32部門表）」における「民間消費支出」財・サービス別構成比を算出して使用した。
- (6) 増加集客数に基づく観光消費額の推計は、福岡市「平成21年度観光客動向調査結果」による日帰り客、宿泊客割合を使用するとともに、各1人当たり観光消費額に基づき算出した。ただし、「お土産代」については観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2010年）による品目別消費額を参考に、分割および産業連関表における財別構成（行部門別構成）への組換えを行った。「買い物代」については独自に仮定した。
- (7) 購入者価格から生産者価格への変換には、総務省統計局「平成17年産業連関表」の商業マージン率および国内貨物運賃率を参考に設定した平均値（0.3559）を一括使用した。

3. 仮定と推計結果

3.1 復元・整備投資の波及効果

復元・整備事業「計画」案では、短期（5年）

- (1) 歴史的建造物復元整備（上之橋御門、潮見櫓、花見櫓）— 98,000万円
 - (2) 樹木の整齊— 6,160万円
 - (3) 公園施設・設備改善— 106,905万円
 - (4) 駐車場整備等— 22,400万円
- （なお、(5)舞鶴中校舎コンバージョン73,000万円は除いた。）

合計 233,465万円

中期（10年）

- (1) 歴史的建造物復元整備（本丸表御門、(伝)

表1 復元・整備事業（投資）の経済波及効果

(単位：万円)

	投資額（直接効果）	第一次間接効果	第二次間接効果	合計	投資効果
短期	233,465	87,777	75,836	397,078	1.701
中期	734,330	197,715	283,666	1,215,711	1.656
長期	1,179,100	319,778	457,337	1,956,216	1.659

注：短期整備の舞鶴中学校舎のコンバージョン経費を除いた。

出所 著者作成

潮見櫓移築、鴻臚館、重層展示施設) —

607,600万円

(2) 公園施設・設備改善 — 84,250万円

(3) 高等裁判所跡地活用 — 42,480万円

合計 734,330万円

長期（概ね10年と想定）

(1) 歴史的建造物復元整備（本丸御殿、武具櫓、本丸裏御門、松木坂御門、大組櫓、向櫓、東御門、革櫓、炭櫓、鉄物櫓）— 835,000万円

(2) 樹木の整齊 — 1,260万円

(3) 公園施設・設備改善 — 132,940万円

(4) 駐車場整備等 — 22,400万円

(5) 陸上競技場跡地建物 — 187,500万円

合計 1,179,100万円

となっている。

推計結果は表1の通りである。

3.2 集客効果の考え方

(1) 短期的効果と長期的効果

歴史的建造物の復元によって生じる効果を、とりあえず集客数（利用者数、入場者数など）の大小で測ろうとする場合、短期的でブーム状に発生する効果

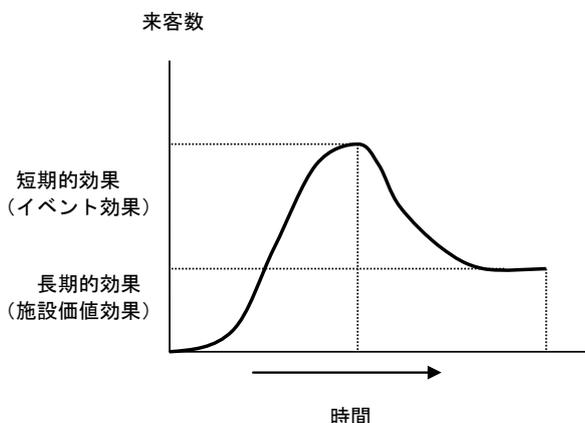


図3 イベント効果と施設価値効果

出所 著者作成

と長期的、安定的に現れる効果を区別して評価することが必要であろう。

これまでに実在しなかったものが復元によって出現すれば、復元そのものがイベント的要素を持つし、それを記念するイベントも合わせて開催されるのが常であるから一種のブームを引き起こす。

図3に示すように、ブームが去ってもなお、集客数の増加は、維持されるのが一般的であるが、これは復元された史跡そのものが持つ社会的な価値を表現するものであろうと考えられる。ここでは、長期的な集客力を主に考えることにしたい。

(2) 希少性（価値）とアクセスの便利さ（条件）

歴史的建造物の復元というケースをとり、復元規模および質的程度がほぼ同等と仮定すれば、復元による価値は希少性に大きく依存するであろう。歴史的尺度での希少性とは歴史年代の古さ、および文字通り同種の復元物の少なさに比例するであろう。概念的に示すと図4のように考えられよう。この意味では、国民にとっての鴻臚館復元整備の価値は大きいと言えよう。

他方、全国的に見れば、12の現存城郭があり、復元城郭の数も多い現状では、福岡城の復元整備の場合は、国民から見た価値は大きなものとはいいがたいが、地元市民にとっては、決して小さいものではない。都市（地域）の観点からの別の尺度で測られるべき価値が付加されるからである。この点については次項で述べる。

他方、復元された事物がいかに価値を持つもので

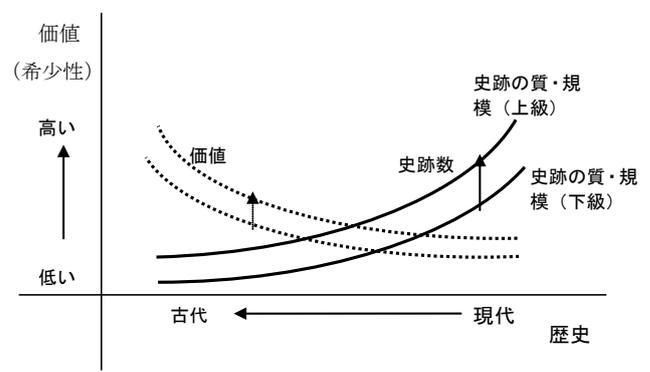


図4 史跡等の価値（概念図）

出所 著者作成

あっても、それに至るアクセスが不便であれば集客力は低下せざるを得ないし、アクセスが不便でない(近い)社会空間における人口規模も、現実化・顕在化する集客力(数)を規定するであろう。恐らく、集客数は、距離(時間、費用)と集客圏内の人口と復元史跡の価値によってほぼ決定されることになるであろう。

(3) 都市(地域)の観点からの評価(二次的評価)

都市(地域)の観点からみれば、都市(地域)構成員の精神的、経済的な生活の質の向上を実現するものとして、あるいは、その基盤としての都市経済社会の豊かさを実現するためという尺度によって効果が測られる(評価される)ことになろう。その場合、市民の精神的、文化的満足度の向上や都市構造上の効果などととも、新たな都市機能の創出または都市の経済的基盤の形成という尺度が加わるであろう。

周知のように、これまで福岡市発展の要素となってきたのは、福岡市の持つ社会的な(当該都市社会だけではなく広域的な経済社会にとっての)機能である。「支店経済」機能、広域的高次消費・サービス機能、広域的行政拠点機能、広域的文化・教育拠点機能、そしてアジア地域を中心とした国際交流拠点機能などを挙げることができる。

都市の構成員すなわち、市民、市民組織、企業市民、公共機関などの活動によって創り出される各種都市機能を享受しようとする個人や企業・事業所などが誘引され、新しい都市構成員として加わることによって、さらに大きな都市機能(広域的な役割)を作り出していくのである。これを都市機能の都市経済へのロックイン効果と呼ぶことができる。

この観点から捉えると、福岡城・鴻臚館復元整備等による集客効果は、その大きさによっては、上に挙げた福岡市の都市機能に加えて、わが国の歴史文化を味わえる歴史観光都市機能という新しい都市機能を創り出すことにつながる可能性がある。もちろん、それには上記(2)に示した価値や条件が満たされていることが、必要になるであろう。

その効果の程を測るための1つの方法が、経済波

及効果の算出である。

3.3 集客数増加による消費需要の波及効果

(1) 集客増加数の仮定

①参考とした事例と見方

a. 金沢城

金沢城跡は、天守閣はなく、国の重要文化財である石川門に近接する菱櫓、五十間長屋、橋爪門続櫓、河北門など三の丸広場を囲むように復元整備されており、風格ある城郭地区が形成されている。

その主要復元施設および時期と金沢城公園入場者数の関連を見たのが、図5である。

城内ほとんどを占めていた金沢大学キャンパスが、平成7年に移転終了した後、平成8年から基盤整備や復元が開始された。10年間の第一段階が終了し、現在は平成18年に策定された第二段階の復元整備が進められている。

平成13年に菱櫓、五十間長屋、橋爪門続櫓等が復元整備されるとともに、「全国都市緑化いしかわフェア」が開催されると、平成12年度には、全国的に著名な観光スポットである「兼六園」への来場者が、ついでに回ってくるといった副次的スポットであり、入場者数は34万人程度(なお、兼六園は同年度176万人)に過ぎなかったものが、一気に190万人に増え、平成14年度も220万人を数えた。

その後は、平成15年度77万人、16年度69万人、17年度77万人(3か年平均77万人)へと低下したものの、図5中のAのように、復元前の34万人から40万人増加している。これが菱櫓、五十間長屋、橋爪門続櫓等復元の集客効果と考えられる。

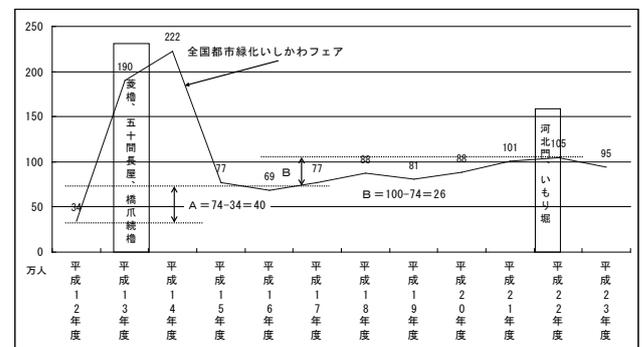


図5 金沢城跡復元整備と金沢城公園入場者数の変化

出所 石川県土木部公園緑地課金沢城・兼六園管理事務所資料

さらに、その後、第二段階の復元が進められ、それに伴って、徐々に入場者数が増加している。石垣復元や河北門、いもり堀等が完成した平成21年度には101万人、22年度には105万人、23年度には95万人であり（3か年平均100万人）で、図5中のBのように26万人増加している。A（40万人）に対してB（26万人）の効果が低いのは復元施設の違いによるのであろう。

ところで、金沢への観光客の主要な発地を関東地方（山梨県を含む8都県）、東海地方（5県）、関西地方（2府4県）および北陸地方（3県）の8,400万人と仮定すると、 $40万人 / 8,400万人 = 0.0048$ （0.48%）、 $26万人 / 8,400万人 = 0.0031$ （0.31%）となる。

b. 熊本城

熊本城は、1960年（昭和35年）に、西南戦争によって焼失した天守閣が再建され、残っていた宇土櫓、西大手門、備前堀等とともに、有力な観光スポットとなっており、ほぼ60万人台の入場者を確保していた。

しかし、その他の史跡の本格的な復元は、平成9年度に立てられた「熊本城復元整備計画」に基づいて行われている。その復元整備の状況と入場者数の変化は図6に示すとおりである。

平成14年に南大手門、15年に戌亥（いぬい）櫓、未申（ひつじさる）櫓、元太鼓櫓、平成17年には飯田橋五階櫓が復元され、重層性を増し、格段に築城当時の姿に近づいた。

平成17年度からは、築城400年祭などのイベント

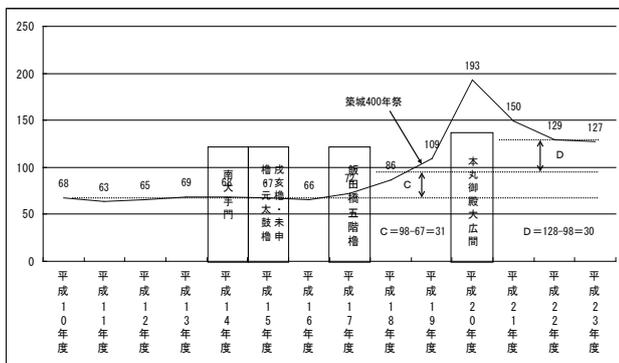


図6 熊本城の復元整備と入場者数の変化

出所 熊本市観光文化局 熊本城総合事務所資料

もあって入場者数が急増する（3か年平均98万人）が、それ以前までの3か年の平均は67万人であり、図6中のCのように、31万人の増加であった。

さらに、天守閣に次ぐ集客力を持つと考えられる本丸御殿大広間が公開され、イベント効果もあって平成20年度（193万人）、21年度（150万人）と入場者数が急増するが、その後は、平成22年度129万人、23年度127万人と落ち着いている。本丸御殿大広間の復元に伴う集客効果は図6中のDのように30万人と推測される。熊本城への観光客の主要発地を九州地方（7県）、中国地方（5県）、四国地方（4県）、関西地方（2府4県）、東海地方（5件）6,300万人と仮定すると、 $31万人 / 6,300万人 = 0.0049$ （0.49%）となる。

c. 掛川城

掛川城は、山内一豊の居城であった。天守閣は彼によって建てられたという。安政の大地震によって大半が損壊し、明治2年には廃城となった。ただし、御殿は残り、昭和47～50年までに保存修理が行われ、同55年に国の重要文化財に指定されている。

掛川市民の熱意（5億円を寄付する人もあった）等により平成6年、木造天守閣の復元が行われた。戦後でははじめての事例であると言う。高知に移った山内一豊が掛川城を模して高知城を築いたという記録があり、高知城は現存天守であることから、宮上茂隆氏が高知城を参考に復元案を描き、文化庁から復元の許可を得ることができたものである。

復元と入場者数の変化を見たのが図7である。

図7中のEに示すように、平成6年の天守閣、7

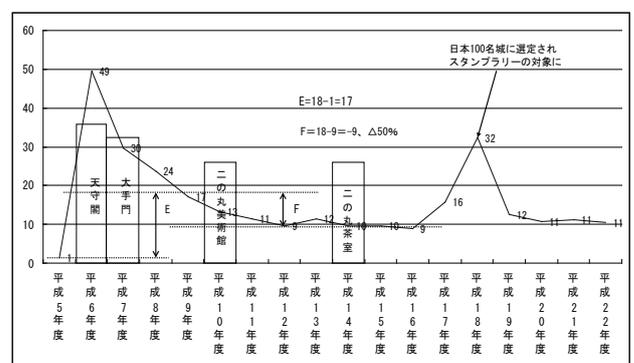


図7 掛川城の復元整備と入場者数の変化

出所 掛川市教育委員会社会教育課資料

年の大手門の復元によって、平成5年度の御殿の利用者である13,000人から、平成8～10年の3か年平均の18万人へと17万人増加しており、これが復元効果であると考えられる。例えば、集客圏を関東地方と東海地方とすれば当時（平成2年）の人口5,600万人に対して0.0032（0.32%）に当る。

しかし、その後は平成10年の二の丸美術館、14年の二の丸茶室の整備にもかかわらず、入場者は低迷し、図7中のFに示すように約50%も減少している。

d. 彦根城

彦根城は、初代藩主の井伊直政および直継、直孝によって20年かけて築かれた城であり、天守閣は京極高次が築いた大津城から移築されたと言われている。大老井伊直弼を出した彦根藩井伊家（30万石）の城である。現存城であり姫路城、松本城、犬山城とともに、国宝4城の1つであり、城下町も残されていることもあり、現在、世界遺産への登録運動を行っている。

したがって、彦根城の場合、復元ではなく解体修理として保存・整備が行われているが、その状況と入山者数の変化は、図8に示すとおりである。

昭和25年度から62年間の記録が残されている貴重な例でもある。

まず、長期的に入山者数を見ると、終戦直後の昭和25～28年度は0～6万人に過ぎなかったが、昭和29～31年度にはすでに平均27万人に達している。その後、天守閣や三重櫓などの解体修理の影響で減少するものの、終了後は昭和35～37年度の3か年には

45万人へと急増している（約70%増加）。

さらに、舟橋聖一原作の井伊直弼の生涯を描いた「花の生涯」がテレビドラマとして放映されたこともあり、昭和39年には121万人に急増した。

その後の3か年には、ほぼ60万人に低下するものの、昭和35～37年度の3か年の45万人と比べ約15万人増加している。昭和39年の東京オリンピック開催を契機として東海道新幹線や東名高速道路等が整備され、一定時間でのアクセス可能範囲が東西に拡大したことが要因であろう。図8中のGのように、昭和29～31年度の27万人からこの60万人への増加が彦根城解体修理の集客効果であると考えられよう。

昭和45年の大阪万博を経て、49年のオイルショック以降は、次第に入山者数が減少し、昭和60～61年度は47万人へと13万人、22%程度減少している。

平成期に入ってから彦根城の修理と入山者数の変化を見ると、平成3～5年度の3か年平均の53万人から、平成6年度からの天守閣の平成大修理を終え、かつ、築城390年祭のイベントがあったにもかかわらず、平成9年度は57万人と微増にとどまった。その後は、図9中のHに示すよう平成17年度の40万人へと18万人、25%減少した。

国宝指定の名城であっても、「集客力は時とともに低下する」という「傾向」を免れないことを示している。

しかし、平成18年度の「四番町スクエア」等城下町の整備と築城400年祭によって、平成20～22年平均で67万人水準へと再び入山者数の水準が上昇している（ただし、整備効果かどうかはあと2～3年様

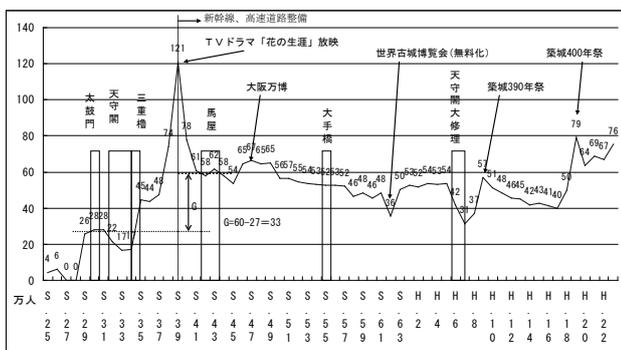


図8 彦根城施設解体修理状況と入山者数の変化

出所 彦根市教育委員会事務局文化財課資料

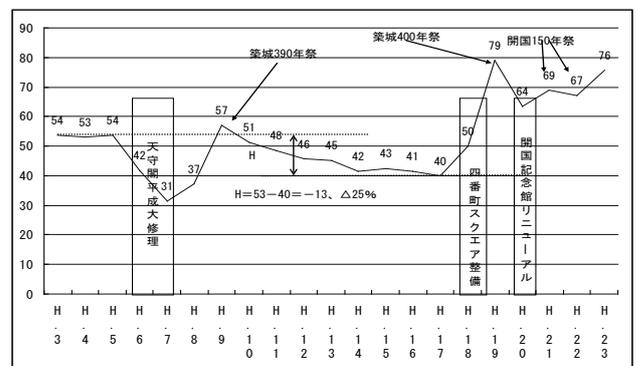


図9 近年の彦根城の修繕と入山者数の変化

出所 彦根市教育委員会事務局文化財課資料

子を見る必要がある)。

なお、近年の傾向として「比較的若い女性（またはカップル）の入山者が目立つ」ということである。例えば、すぐ近くの丘に石田三成が築いた佐和山城跡があり、「三成ファン」の女性が来るが、佐和山山頂には何もなく、彦根城に上ってくるのだそうである。

以上のような復元・整備（解体修理）に伴う基礎的な集客効果を見ると、E：掛川城の1.3万人→17万人=13.08は参考にならないので、それを除く、A～Gについて整理して見ると、

A：金沢城 第一段階整備（集客圏人口8,359万人
（2005年の関東、東海、北陸、関西）

集客増加率 0.00479

34万人→74万人=2.176

B：金沢城 第二段階整備（集客圏人口8,470万人
（2010年の関東、東海、北陸、関西）

集客増加率 0.00307

74万人→100万人=1.351

第一段階、第二段階合計

34万人→100万人 2.941

C：熊本城 第一期整備（集客圏人口6,291万人
（2010年の東海、関西、中・四国、九州）

集客増加率 0.00493

67万人→98万人=1.463

D：熊本城 第二期整備のうち本丸御殿大広間整備（集客圏人口6,291万人（同上）

集客増加率 0.00478

98万人→128万人=1.306

C + D

67万人→128万人=1.910

G：彦根城（解体修理）（集客圏人口6,417万人
（1970年の関東、東海、北陸、関西）

集客増加率 0.00514

27万人→60万人=2.222

A、C、Gの平均集客増加率=0.00495

B、Dの平均集客増加率=0.003925

他方、入場者の減少率は、

F：掛川城 18万人→9万人、△50%

H：彦根城 53万人→40万人、△25%

F + H = △30%

となる。

②鴻臚館復元整備に伴う集客効果

古代遺跡であり、かつ、現在までのところ、わが国唯一の鴻臚館（筑紫館）の復元は、国民的規模での、あるいは国民共通の関心と呼び起こすとともに、その希少性から見て大きな集客力を持っていると考えられる。発掘調査が完了し詳細報告がなされた暁には、わが国の古代史の重要な遺跡として教科書等に掲載されることになるものと考えられ、その集客力は長期・継続的に発揮されるであろう。

奈良時代～平安時代にかけての復元という意味では、平成22年に「遷都1,300年祭」という国家的なイベントとともに一般公開された平城宮跡（第一次大極殿）が挙げられる。

奈良市観光客動態調査によれば、平成22年の観光客数は、1,842万人で21年を445万人、32%上回ったが、23年には1,314万人と528万人減少しており、21年と比較しても83万人、6%減少している。東日本大震災の影響も考えられるものの、他の事例からしてそれは2～3%と思われる。また、「遷都1,300年祭」という国家的イベントが観光需要を言わば「先食い」したのかも知れない。いずれにしても、天平文化関連など世界遺産が多く、わが国の歴史観光の“メッカ”である奈良の中では、平城宮跡復元・整備（具体的には第一次大極殿）自体の効果は際立たず、確認にはもうしばらく時間が必要であろう。

もう一つの事例として、吉野ヶ里遺跡（国営吉野ヶ里歴史公園）の復元、一般公開（供用）が挙げられよう。吉野ヶ里環濠集落遺跡の発掘調査が開始されたのは昭和61年のことであったが、北墳丘墓から銅剣やガラス製管玉が発見されたことから「邪馬台国」と結びつけられ、全国的なブームが起った。当時は佐賀県による発掘現場が一般公開され、地元歴史ボランティアが「解説」という形であったが、物見櫓の復元もあり、発掘を主導した高島忠平氏の証言によると、見学者はピーク時には年間100万人を超えたという。

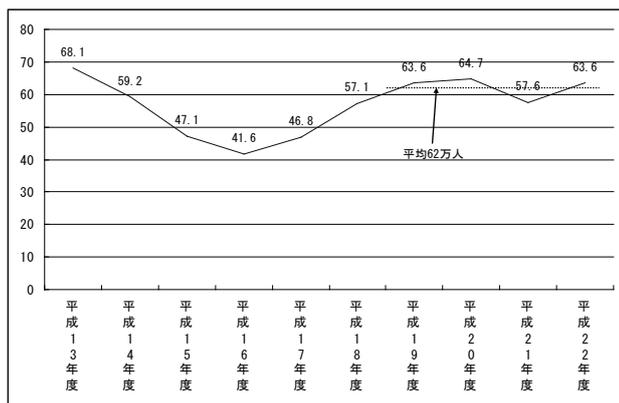


図10 国営吉野ヶ里歴史公園入園者数の変化

出所 国土交通省九州地方整備局国営吉野ヶ里歴史公園事務所資料

その後、平成4年には国営公園としての発掘と整備が決定し、10年を過ぎた平成13年には、その第一期事業が供用開始された。入園料400円（15歳未満200円）による料金抵抗と入場者の62%がマイカー利用というアクセスの不便さにもかかわらず、年間60万人の入園者を確保している。

それは、弥生時代後期の社会のあり方を示すものとして、広く小学校の社会科教科書に掲載されており、社会教育施設としても位置づけられていることと、広域観光ルートの立寄り地区と位置づけられているからである。国営吉野ヶ里歴史公園事務所の調査によると、入園者の3分の2は九州地方からであるが、関東からの入園者が10%を超えており、広範な集客が続いている。

鴻臚館は、将来的には、吉野ヶ里遺跡、倭国筑紫王朝（磐井）の石人山古墳、大宰府などと結ぶ「古代歴史回廊」の起点として確固たる評価を得ることが期待される。

③集客増加数の仮定

以上の分析を踏まえ、集客増加効果を次のように仮定したい。

a. 短期の復元・整備の集客効果

上之橋御門、潮見櫓、花見櫓を中心とする復元であり、3方向に分散的であることから、集客力はやや低く、復元整備が完了する期末時点で、集客圏人口6,291万人（2010年の東海、関西、中・四国、九州）の0.004と仮定し、25万人とする。

b. 中期の復元・整備の集客効果

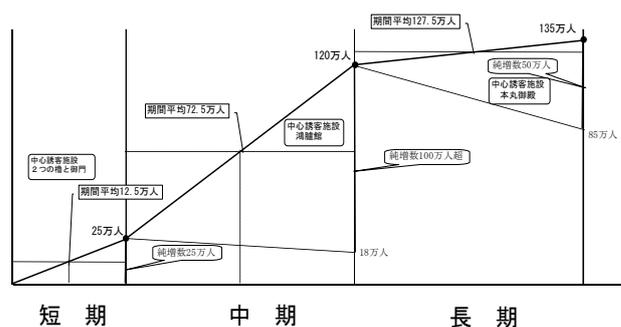


図11 短期、中期、長期別集客増加数の仮定

出所 著者作成

本丸表御門、(伝) 潮見櫓移築とともに鴻臚館、重層展示施設等が整備されることから、吉野ヶ里歴史公園の入場者数を基礎に、アクセス条件および近隣人口集積規模の差を考慮し、ほぼ100万人と仮定しておきたい。

ただし、短期の復元・整備の集客効果は約30%低下し、期末時点では約18万人になるものと予想し、合計120万人と仮定する。

c. 長期の復元・整備の集客効果

本丸御殿、武具櫓、本丸裏御門、松木坂御門、大組櫓、向櫓、東御門、革櫓、炭櫓、鉄物櫓等、中核的かつ中心部分に集中した整備であることから、高い集客効果が生じるものと考えられるので、短期効果の2倍の50万人と仮定したい。

ただし、中期の期末120万人は30%程度減少し、85万人程度と見込まれるので、合計135万人となる。

以上の結果は図11のとおりである。

(2) 推計結果

①消費額

以上のような集客数の増加に伴う消費額を算出するために、平成22年3月調査の福岡市「福岡市観光客動態調査」による結果を前提にする。

1つ目は、日帰り客と宿泊客の割合であり、日帰

表2 福岡市観光客の一人当たり消費額

	宿泊客		日帰り客	
	消費額	比率	消費額	比率
宿泊費	7,090	0.2637		
飲食喫茶費	4,186	0.1557	1,571	0.1030
交通費	2,615	0.0972	1,177	0.0772
買い物代	7,029	0.2614	7,476	0.4903
土産代	4,434	0.1649	2,990	0.1961
その他(入場料等)	1,536	0.0571	2,135	0.1400
合計	26,890	1.0000	15,249	1.0000

出所 福岡市「平成21年度福岡市観光客動態調査報告書」

り63.3%、宿泊36.7%と仮定する。

2つ目は、一人当たり市内での消費額であり、表2のとおりである。

また、前項では、短期、中期、長期の復元・整備が完了する各期末時点での集客数を仮定した。観光客とその消費額は各期間毎年発生するが、各期の中間時点での集客数を取り、各期間の平均値として算出することとする。

以上の仮定の結果は表3のとおりである。

②波及効果

上記の消費額が市内各種産業の需要増加として作用し、各産業の生産（所得獲得）を高める。その波及効果を福岡市「福岡市産業連関表」によって求めると表4のとおりである。

3.4 福岡城・鴻臚館復元・整備の意義

復元・整備事業費（投資）の波及効果（各期1回発生）と集客増加に基づく観光消費額の波及効果（毎年発生）をまとめると、図12のとおりである。

すなわち、

短期（5年）には、毎年、整備投資の経済波及額

表3 増加集客数の日帰り、宿泊分割と消費額算出結果

		短期	中期	長期
	比率	万人	万人	万人
合計		12.5	72.5	127.5
日帰り客	0.633	7.9	45.9	80.7
宿泊客	0.367	4.6	26.6	46.8
一人当たり消費額(円)		万円	万円	万円
日帰り客	15,349	121,449	704,404	1,238,779
宿泊客	26,890	123,358	715,476	1,258,250
合計		244,807	1,419,880	2,497,030

出所 著作作成

表4 増加集客の各期平均消費額とその波及効果

(単位：万円)

短期（5年間）		中期（10年間）		長期（10年を想定）	
観光消費額	244,807	観光消費額	1,419,880	観光消費額	2,497,030
第一次間接効果	144,346	第一次間接効果	837,207	第一次間接効果	1,472,329
第二次間接効果	105,170	第二次間接効果	559,277	第二次間接効果	1,072,736
合計	494,323	合計	2,816,363	合計	5,042,095

注：短期整備の舞鶴中校舎のコンバージョン経費を除いた。

出所 著作作成

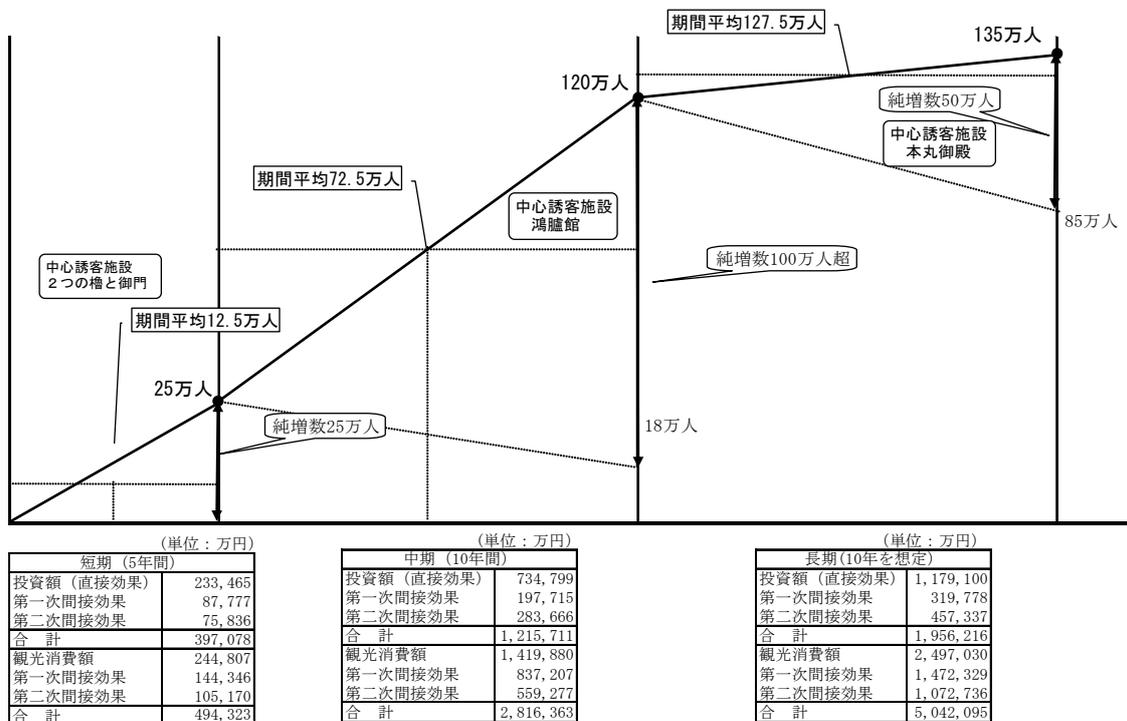


図12 福岡城・鴻臚館復元整備の経済波及効果

出所 著作作成

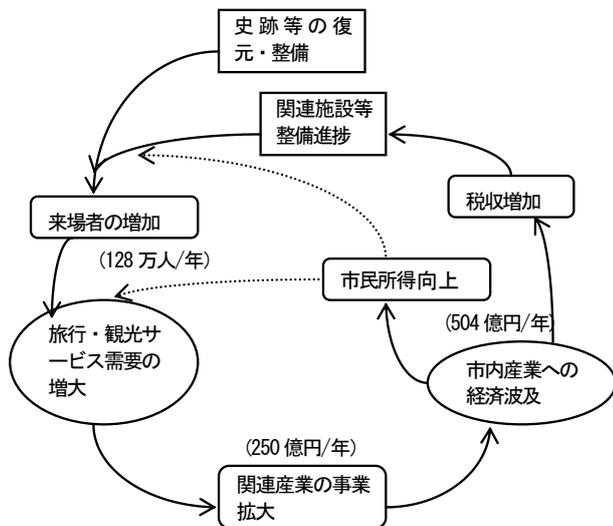
7億9,416万円（39億7,078万円の1/5）+ 増加集客数に伴う観光消費額46億7,886万円、合計54億7,302万円の経済波及があるものと見積もられる。

中期（10年）には、12億1,571万円（121億5,711万円の1/10）+ 267億5,777万円、合計279億7,348万円の経済波及があると見られる。

長期（概ね10年）には、19億5,622万円（195億6,216万円の1/10）+ 504億2,095万円、合計523億7,717万円の経済波及があるものと見積もられる。

ところで、平成22年の福岡市観光消費額は3,086億円であり、その経済波及効果合計は4,091億円と概算できるが（筆者の未公表の概算である）、少なくとも、短期には毎年その1.14%、中期には毎年6.8%、長期には毎年12.8%増加させると見積もられる。

これらの波及効果は、図13に示すプロセスで福岡市の都市経済循環過程にロック・インされていく。新しい都市機能創出の経済効果であると考えられる。



（構想完成時点。建設投資の波及効果は除く。）

図13 福岡城・鴻臚館復元・整備の都市経済へのロック・イン効果
出所 著者作成

注記

この試算には、「福岡城・鴻臚館の将来を市民と考える実行委員会」からの受託による「福岡城・鴻臚館復元・整備に伴う経済波及効果調査」（平成24年度）の成果を利用させていただきました。御礼申し上げます。ただし、「福岡城・鴻臚館地区の活用に関するランドデザイン」の一部改定があったこと等を踏まえ、再試算したものです。

